

四半期報告書

(第28期第1四半期)

自 平成28年4月1日

至 平成28年6月30日

株式会社ヴィンクス

大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 東洋紡ビル

(E05540)

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	1
2 経営上の重要な契約等	1
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他	13
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年8月4日
【四半期会計期間】	第28期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社ヴィンクス
【英訳名】	V I N X C O R P .
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 藤田 俊哉
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 東洋紡ビル
【電話番号】	06-6348-8951
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 木元 覚
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田須田町二丁目7番 NKビル
【電話番号】	03-5209-7351
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 木元 覚
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期 連結累計期間	第28期 第1四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	7,239,360	6,027,713	27,094,393
経常利益 (千円)	256,189	209,731	1,386,671
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	178,476	132,556	805,221
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	183,560	55,541	774,496
純資産額 (千円)	6,551,824	7,031,392	7,064,440
総資産額 (千円)	16,389,731	15,935,449	15,956,784
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	20.25	14.96	91.04
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	20.18	—	90.94
自己資本比率 (%)	37.5	41.9	41.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第28期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策などにより、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調にて推移いたしました。

しかしながら、中国及びアジア新興国における経済成長の急激な減速に加えて、米国の利上げ観測の後退や、英国のEU離脱問題などを背景とする世界経済の下振れ懸念は払拭できず、また、国内における年明け以降の急速な円高進行や株式市場の低迷による日本経済の下振れリスクも懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

情報サービス産業、とりわけ当社の主要分野である流通・サービス業分野におきましては、企業収益の改善を背景に設備投資に持ち直しの兆しが見られ、顧客のIT投資意欲に改善傾向が見られるものの、IT投資に対する慎重な姿勢は根強く、また、業種、業態、チャネル等の垣根を超えた競争が一層激化しており、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、「アジアにおける流通ITのリーディングカンパニーを目指す」を経営ビジョンとして、中期経営計画における4つの基本戦略「商品・サービスの差別化戦略」、「グローバル戦略」、「特定顧客（注1）化戦略」及び「経営基盤の強化」を着実に実践し、更なる事業成長と安定的収益の確立に注力してまいりました。

当第1四半期連結累計期間において実施した主な施策といたしましては、次のとおりとなります。

①商品・サービスの差別化戦略

イ. 大手情報通信サービス企業が提供するクラウドプラットフォームをPOSセンターサーバに採用したクラウド対応型POSシステム「ANY-CUBE Neo®」を平成28年5月26日にリリースいたしました。

当該製品の実績につきましては、全国に展開する大手家具専門店より受注を獲得するなど堅調に推移しております。

ロ. 商品管理基幹システム「MDware®」につきましては、中国及び四国地方を中心として展開する中堅ドラッグストアにて本番稼動するなど、一定の成果をあげることができました。

②グローバル戦略

イ. アセアン地域に進出している日本の流通・サービス業向けに、POS関連機器の調達・設置等の初期投資及び運用費用の抑制が可能な、POSレジ及びPCを定額で利用できる「POS定額利用料サービス」の提供を平成28年6月より開始いたしました。今後は、このサービスの提供を推進することにより、アセアン地域における市場規模拡大を更に促進してまいります。

ロ. 当社グループがこれまで取り組んできた中国、マレーシア及びベトナムでの経験や実績を踏まえ、大手総合小売業グループにおける中国及びアセアン地域への更なる進出を全面的に支援し、これまで以上に付加価値の高いITサービスを展開できる体制作りに取り組んでまいりました。今後もお客様の要望に沿ったITサービスを着実に提供してまいります。

③特定顧客化戦略

新規顧客の獲得に向けた提案活動を積極的に実施した結果、中国及び四国地方を中心として展開する大手スーパーよりMD基幹システムと販売分析システムのリプレース案件の受注を獲得いたしました。引き続き当社グループが有する豊富な実績と導入効果をもって更なる新規顧客の開拓に取り組んでまいります。また、既存顧客に対しては、新たな分野でのプロダクト製品や高品質なサービスを提案するなど更なる深耕を図り、業務拡大・業容拡大に向け注力してまいります。

④経営基盤の強化

当社グループにおけるシステム開発の生産性向上を図るべく、中国及びベトナムでのオフショア開発や、経営管理体制とプロジェクト管理体制を確立するために必要な各種施策を実施してまいりました。また、プロジェクトマネージャーの育成にも注力し、各プロジェクトにおける運用・品質管理を強化するためにPMO（注2）を中心として、品質を保持しながら計画的かつ効率的にプロジェクトを遂行することに取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間に関する業績は次のとおりとなりました。

売上高は、60億27百万円となり前年同期比12億11百万円（16.7%）の減少、利益面は営業利益2億30百万円となり前年同期比37百万円（14.0%）の減少、経常利益2億9百万円となり前年同期比46百万円（18.1%）の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益1億32百万円となり前年同期比45百万円（25.7%）の減少となりました。

(注1) 特定顧客

各業種業態の有力企業であり、当社が主要ITパートナーとしてプロダクトの提供やソリューション開発に加え、保守・運用業務まで含めて総合的にサービスを提供している顧客のことをいいます。

(注2) PMO（Project Management Office）

組織におけるプロジェクトマネジメントを統括・管理することを専門として設置された部門のことをいいます。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は159億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ21百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が前連結会計年度末比4億62百万円増の53億12百万円となったこと、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比9億77百万円減の39億43百万円となったこと、商品が前連結会計年度末比60百万円増の93百万円となったこと、短期貸付金が前連結会計年度末比2億25百万円増の21億60百万円となったこと、工具、器具及び備品が前連結会計年度末比68百万円増の11億64百万円となったこと、ソフトウェアが前連結会計年度末比41百万円増の7億87百万円となったことによるものであります。

負債総額は89億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円の増加となりました。これは主に、買掛金が前連結会計年度末比2億35百万円減の20億62百万円となったこと、未払金が前連結会計年度末比6億32百万円増の10億92百万円となったこと、未払法人税等が前連結会計年度末比1億1百万円増の1億63百万円となったこと、賞与引当金が前連結会計年度末比2億66百万円減の4億10百万円となったこと、長期借入金が前連結会計年度末比2億79百万円減の15億9百万円となったこと、リース債務が前連結会計年度末比1億8百万円増の1億21百万円となったことによるものであります。

純資産は70億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金が前連結会計年度末比43百万円増の43億3百万円となったこと、為替換算調整勘定が前連結会計年度末比56百万円減の52百万円となったこと、非支配株主持分が前連結会計年度末比17百万円減の3億55百万円となったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、ますます高度化、多様化する顧客からの情報システムサービスへのニーズに対応し、常に新しい技術・製品及びサービスの提供を目指し、今後の事業分野で中心となる製品・新技術の研究開発に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、22百万円となっております。

今後も新たな製品開発に向け、継続的に研究開発に取り組んでまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,400,000
計	22,400,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年8月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,859,000	8,859,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	8,859,000	8,859,000	—	—

- (注) 1. すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 当社は、平成28年5月27日付で、上場金融商品取引所を東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) から東京証券取引所市場第二部に市場変更いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	8,859,000	—	596,035	—	638,173

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,858,100	88,581	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	8,859,000	—	—
総株主の議決権	—	88,581	—

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,850,280	5,312,784
受取手形及び売掛金	4,921,535	3,943,876
商品	33,122	93,650
仕掛品	163,427	155,751
貯蔵品	4,832	6,724
短期貸付金	1,934,789	2,160,391
その他	855,434	851,091
貸倒引当金	△75,566	△70,517
流動資産合計	12,687,856	12,453,753
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	1,095,718	1,164,047
その他（純額）	203,922	321,084
有形固定資産合計	1,299,641	1,485,132
無形固定資産		
ソフトウェア	745,432	787,075
のれん	75,060	69,431
その他	15,209	15,207
無形固定資産合計	835,702	871,714
投資その他の資産		
その他	1,133,583	1,124,848
投資その他の資産合計	1,133,583	1,124,848
固定資産合計	3,268,927	3,481,695
資産合計	15,956,784	15,935,449
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,298,322	2,062,930
未払金	460,006	1,092,124
短期借入金	70,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	949,760	924,880
リース債務	20,759	48,705
未払法人税等	61,693	163,281
賞与引当金	676,862	410,606
役員賞与引当金	56,205	19,949
工事損失引当金	28,846	—
その他	254,641	338,753
流動負債合計	4,877,099	5,091,232
固定負債		
役員退職慰労引当金	113,451	106,625
長期借入金	1,789,040	1,509,520
退職給付に係る負債	2,066,246	2,042,009
リース債務	13,481	121,655
資産除去債務	11,800	11,800
その他	21,223	21,214
固定負債合計	4,015,243	3,812,824
負債合計	8,892,343	8,904,056

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	596,035	596,035
資本剰余金	1,733,781	1,733,781
利益剰余金	4,259,306	4,303,273
自己株式	△41	△41
株主資本合計	6,589,081	6,633,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,688	9,540
為替換算調整勘定	109,255	52,766
退職給付に係る調整累計額	△21,522	△19,631
その他の包括利益累計額合計	102,420	42,676
非支配株主持分	372,938	355,667
純資産合計	7,064,440	7,031,392
負債純資産合計	15,956,784	15,935,449

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	7,239,360	6,027,713
売上原価	5,916,607	4,818,601
売上総利益	1,322,752	1,209,112
販売費及び一般管理費	1,055,086	978,999
営業利益	267,666	230,112
営業外収益		
受取利息	1,977	5,781
受取配当金	207	851
貸倒引当金戻入額	20	38
補助金収入	98	85
生命保険配当金	1,303	1,275
その他	1,100	958
営業外収益合計	4,707	8,991
営業外費用		
支払利息	3,788	2,947
システム障害対応費用	830	3,345
為替差損	1,442	23,035
持分法による投資損失	10,117	—
その他	5	44
営業外費用合計	16,183	29,372
経常利益	256,189	209,731
特別利益		
関係会社株式売却益	—	14,722
特別利益合計	—	14,722
税金等調整前四半期純利益	256,189	224,454
法人税、住民税及び事業税	155,987	141,269
法人税等調整額	△77,668	△57,426
法人税等合計	78,318	83,842
四半期純利益	177,871	140,611
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△605	8,054
親会社株主に帰属する四半期純利益	178,476	132,556

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	177,871	140,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,404	△5,147
為替換算調整勘定	△5,491	△67,091
退職給付に係る調整額	6,776	1,891
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△14,722
その他の包括利益合計	5,688	△85,070
四半期包括利益	183,560	55,541
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	187,065	72,811
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,504	△17,270

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第1四半期連結会計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、当社の持分法適用関連会社であった永旺永楽(杭州)服務外包有限公司(英文名:AEON DELIGHT SERVICE OUTSOURCING CO.,LTD)は、当社が保有する同社の全出資持分を譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	288,424千円	216,987千円
のれんの償却額	9,263千円	5,629千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	88,075	10	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	88,589	10	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

当社グループは、流通・サービス業向けに、情報システムの企画からソフトウェアの開発、システム運用・保守及びハードウェア販売等の総合的なITサービスと、業務プロセスの企画から必要なIT技術の導入、人材や設備の準備及び業務プロセスの運用までをトータルで受託するビジネスプロセスアウトソーシングサービスを事業内容としており、これらを統合し情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	20円25銭	14円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	178,476	132,556
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	178,476	132,556
普通株式の期中平均株式数(株)	8,812,778	8,858,958
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	20円18銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	31,508	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年5月10日開催の取締役会において、期末配当について次のとおり決議いたしました。

(1) 期末配当による配当金の総額 88,589千円

(2) 1株当たり配当金 10円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年6月29日

(注) 平成28年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月2日

株式会社ヴィンクス

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 磨紀郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古市 岳久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィンクスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヴィンクス及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。